

丸山 義 皓 著

『企業・家計複合体の理論』

創文社 1984年 vi+218ページ

I

近年あらゆる研究分野において、日本に対して求められるのは、オリジナリティであろう。経済学における数少ないオリジナルな業績の一つに「農家の経済理論」があげられる。ミクロ経済学において消費者家計の理論と企業の理論が最初に教えられるが、農業の主たる担い手である農家は消費者家計と企業の両側面をもっている。このような事実に着目してチャヤノフ(A. V. Chayanov)が「小農経済の理論」を提示した。それにつづいて故田中修(注1)ならびに中嶋千尋(注2)両教授は「農家の理論」を展開した。

本書で新しく使用される「企業・家計複合体」という言葉は、農家などを含む自営業家計を意味する。この企業・家計複合体の行動は、発展途上国においては非常に大きなウエイトを占める。そこで、「農家の理論」を数学的に厳密に精緻化し、開発論(経済発展論)に応用することを可能にするプロトタイプ・モデルを提示し、実際に、開発論における重要な諸問題を理論的に厳密に分析してみせたのが本書であろう。したがって、本書のプロトタイプ・モデルを出発点として開発論の分野でもさまざまな応用が考えられる。その代表的な例の一つとして、福井清一氏によるものなどがあげられよう(注3)。また、本書の分析はクズネツ(S. Kuznets)による近代経済成長(modern economic growth)のファクト・ファインディングに対して理論的解明を与えるという動機から出発するが、同時に、マルクス経済学における階級分化の問題に対して近代経済学の立場から分析しようとする意欲的なところを示している。この点でも高く評価できよう。

さて、本書における分析手法として準凹計画法が主として用いられる。この分析手法自体は新しいものではないが、現在の経済学は未だ基本的にはここから抜け出していないのも事実である。ただし、本書では、著者が他所で試みている多期間にわたる選択問題、不確実性の問題な

どが取り扱われていない。手法として新しくはないがハミルトニアン(Hamiltonian)による多期間問題の分析や、近年特に金融理論の分野で注目されている確率的定差方程式による分析、そして産業組織論とのかかわりで発展の著しいゲーム理論による分析など、今後の著者による分析の展開を期待したい。

本書で得られた開発論に対する重要な分析結果のいくつかは第1章で数式を使わずに文章で要約されている。その一つが、梅村又次教授の「労働市場の緩衝作用」に関する実証分析の成果に対して、自営業家計ならびに「緑辺労働力層」による労働供給を用いて理論的解明を与えたことである。つまり、日本の経済発展段階のある時期において、自営業家計ならびに緑辺労働力層による労働供給行動が、不況時に市場においてビルトイン・スタビライザーとして作用し、ケインズ政策に代わって日本の経済発展をスムーズにした。この作用は梅村教授によって指摘されたが、本書は、この作用をもたらす両経済主体による労働供給行動を「企業・家計複合体」による労働供給行動から理論的に導いている。また、もう一つの重要な結果は「窮迫販売」あるいは「窮迫投資」という自営業家計独特の行動を、本書で設定したプロトタイプ・モデルを用いて解明している。ただ、本書の分析は開発論に対するサンプル的分析としての感があり、発展途上国のさまざまな具体的問題に関するより立入った分析に対して道を開いたにとどまっている。なお、本書では数式が多く用いられているが、多数の図によりわかりやすくしようとする努力の跡がみられる。

II

以下、各章について逐次みていくことにしよう。第2章において、企業・家計複合体のプロトタイプ・モデルが提示される。自営業家計は、ミクロ理論における企業と消費者家計との両側面をもつ。とくに、消費者家計としての側面に特徴がみられる。それはつぎの3点にある。第1には、家族を単位とした厚生関数を考慮している点である。これはたとえばセン(A. K. Sen)などにも採用されており、発展途上国を対象とする場合には概して適切な仮定だといえよう。ただし、個人主義的な行動をとる途上国の分析には、この仮定による本書の結論は直接には妥当しない。この点は分析上、あまり本質的ではない。第2には、家族の各構成員について、稼働員と被扶養員との違いは考慮しているが、各構成員を平等

にウエイトづけしている。これは分析の都合上は非常に便利であり、計算の簡単化にも役だが、仮定の現実性については問題がある場合も国によってはある。この点も本質的な問題ではない。第3に、本書のモデルの大きな特徴の一つに「生活標準」についての分析を可能にしたことがあげられる。生活標準という概念については数式によって定義が与えられているが、生理的生存水準というよりは社会的生存水準をさすとして理解される。この概念の導入により発展途上国の分析としてより現実性を増すことはまちがいない。つまり、最低生活標準にある自営業家計の行動と最低生活標準を脱したものの行動とを比較することは、途上国の自営業家計の行動を分析するうえで重要である。しかも、この概念の導入によって比較静学分析を行なう場合に計算が極端に容易になるという点は特筆すべきである。そして、本書での比較静学分析において特に重要な役割を果たすのが「労働の実質費用の消費財に関する偏弾力性 $\epsilon_q(R)$ 」である。このアレシ偏弾力性値の大小によって途上国の自営業家計の行動が変わり、この弾力性の値は臨界値 (critical value) となる。第3章以下の分析においてもこの偏弾力性の概念が比較静学分析の結果を非常に鮮明にしている。

さて、以上の準備のもとに市場経済が発展するにつれて自営業家計の行動がどのように変わるのかを分析するのが第3章の「市場の発展にともなう行動の変貌」である。その出発点としてまず自給自足経済における家計の行動を分析する。そして、次の順に市場が発展していくときの家計の行動の変化を明らかにする。すなわち、

1. 自給自足経済における行動
 - (a) 労働市場がない。
 - (b) 資本用役が全量家族企業へ供給される。
2. 生産物市場が競争的である経済における行動
 - (a) 労働過剰経済 (労働市場が不完全競争的で、労働の現行賃金率においては家計が欲するだけの雇用機会をみいだすことができない)。
 - (b) 資本調達制約 (資本用役市場が不完全競争的で、資本の現行賃料率では家族企業が希望するだけの量を調達することができない)。
3. 資本用役市場が競争的である経済における行動
 - (a) 労働過剰経済。
 - (b) 資本用役市場が競争的である。
4. 労働市場が競争的である経済における行動
 - (a) 労働市場が競争的である。
 - (b) 資本調達制約。

たとえば自給自足経済の分析においては、家計の資本賦存量が増大したとき「どのような条件」のもとで家族企業の労働投入量が増えるのか、家計企業の生産技術水準が向上したときにどうなるのか、家族員数が増大したときにどうなるのかなどの問題をとり扱う。このような条件に決定的にかかわる概念が前掲の「偏弾力性」である。したがって実際に発展途上国の問題に対して本書の分析を応用するとき、この偏弾力性値の「計測」が不可欠である。そのためにはCES関数あるいは超対数translog関数を用いるのが便利であろう。この計測は、比較的容易であり、しかも重要な情報を含み、非常に興味深い。

さて、自給自足経済を脱した場合を取扱うとき、労働過剰経済、資本調達制約などの分析においても重要な役割を果たすのがネオ・ケインジアン、たとえば根岸隆教授などによる感知された需要関数「PDF」(perceived demand function) である。この点に着目したことは本書の一つの大きな貢献である。この点では、根岸教授による屈折経済学と共通しよう。

第3章の第2節において「自営小生産者が労働・消費者家計同様の供給行動、したがって家族厚生最大化原理に沿った生産編成をおこなうのであればその行動の解明に当たって採用されるべき経済理論は、当然、労働・消費者家計理論であって企業理論ではない」(70ページ、傍点評者) という指摘がある。経済発展の段階によって自営小生産者の行動は、全く質的に異なってくる。経済の発展段階を論じる場合には、自営小生産者がどのような経済原理によって行動しているのかを実証的に把握することから始めなければならないことを上の指摘は意味しよう。また、上の指摘は自営小生産者の「窮迫販売」ないし「飢餓販売」行動とかわってくる。なお、窮迫販売の具体例として大恐慌時のわが国の東北地方の農民が労働投入を増大することによって生産を増大したことが挙げられている。これらの窮迫行動の分析が、農民層分解論における中農標準化傾向(栗原百寿)の分析に役立つことが本書で説明されている。たとえば日本において借地による経営規模の拡大が唱えられる場合、また工業化推進のための農民層の両極分解が唱えられるような途上国の場合などに、本章で提示されたモデルは一つの有効な手がかりを与える。ただし、本書で想定された仮定の現実性についての留意が必要なことは言うまでもない。

この第3章の重要な結論の一つが「労働市場が競争的

であれば、資本用役市場の制限性、ならびに家計消費のための生産の障害をこえて、家族企業の営利性は確立され、その生産編成は利潤最大化原理に整合的になるのである」(85ページ)ということである。つまり、この結論は、労働市場が過剰か、競争的かによって自営小生産者の行動原理が変わることを意味している。これは現在の発展途上国、あるいは中進国とよばれる NICs にも当てはまる。経済がある程度の発展段階に達し、都市などで産業が発達する、あるいは農村工業が発達し、農外からの労働需要が増えるとしよう。農村の若者が農外に雇用機会を十分に得ることができるようになれば、労働市場は競争的になり、家計は効用最大化原理ではなく、利潤最大化原理によって行動する。したがって、家計がどのような行動原理に従っているかを調べることににより逆に途上国の発展段階を把握できる。こうして発展段階に応じた適切な経済政策を講じることができる。ただし、理論モデルにおいては厳密性を追求し、計算が可能でなければならないという制約上、モデル分析から捨象された要因も多い。社会的な状況を考えなければ説明のつかない、たとえばインドネシアやマレーシアなどのイスラム教、韓国における儒教などの宗教が家計の経済行動に及ぼす影響などは次の段階で考慮に加えるべきであろう。

ところで、開発論にとって一つの重要な課題は所得分配の問題である。経済発展のある段階において所得分配に偏りがあり、富の集中がおこるのは、歴史的な必然なのか、あるいは経済発展のために規範的にそうあるべきか、そのようなことが起こってはならないのか、この問題に答えるのは難しい。ともあれ、この所得分配の問題との関連でも、階級分化の分析が必要不可欠である。そこで、自営小生産者がどのような条件のもとで分化するのかを明らかにしたのが第4章の「経済分化」である。結論として、「労働過剰経済においては、資本賦存の大きい複合体が賃労働の雇用を拡大して資本制企業に発展する可能性は一般にきわめて限定されたものであり、むしろ、資本用役の賃賃を拡大して不労資本家に転化する可能性がより大きいことがうかがえる」(100ページ)と述べている。つぎに証明していることは、技術水準の非常に高い少数の自営小生産者は、賃金雇用機会制約も資本用役調達制約もきかないために、「資本制」企業に発展することである。たとえば小農民が両極分解するとき、上昇して富農となり資本制企業となる自営小農民はほんのひとにぎりである。その決定的な条件の一つが

「技術水準」であることを証明している。この指摘は貴重である。一方で、自営小農民が下降して賃労働者家計に転化するための条件式から、つぎのような推論をしている。

- (1) 資本制企業の生産物に対する輸出需要が強く、資本蓄積が促進され、雇用労働に対する需要が強く、賃金率水準が相対的に高く維持される場合には、転化を促進する。
- (2) 人口重圧、海外からの低廉な労働者の導入等によって、賃金率水準が低位に抑えられる場合には、転化が抑制される。
- (3) 海外からの安い生産物の輸入は自営小農民の収益を悪化させ、転化を促進する。
- (4) 保護関税等による生産物輸入の規制は国内生産物価格を相対的に高位に維持して、転化を抑制する。
- (5) 所得税や地租等の増徴があれば、生産物価格の下落と同様に収益性を悪化させるために転化を促進する。
- (6) 購入消費財の高騰は生産物の実質価格を低下させ、転化を促進する。そのうえに間接消費税が増徴されるとき、転化がより促進的になる。

なお、以上の推論は、本書でも述べられているとおり厳密なモデル分析がなされているわけではない。評者の分析によれば間接税や地租の効果については当該農民が関連する条件によって異なることが明らかであるし、また種々の形態の税制を考慮したモデルの分析は今後の課題として残されている。それに、ここでのモデルがプロトタイプであるので、農民層分解を議論するためには、たとえば兼業の形態についても、日本のように通勤兼業が可能である国と、地理的な状況などからも農村を離れて都市にでるしかないような国とでモデルの設定が異なることにより結論がどのように変わるかを見きわめるのも興味ある問題である。

労働供給曲線の形状が「後方屈曲型」あるいは「逆S字型」であるということは経済の発展段階の局面をとらえるうえで重要な手がかりの一つである。経済発展の離陸(テーク・オフ)や転換点(ターニング・ポイント)の議論とも密接にかかわってくる。この議論との関連で第5章の「労働供給の構造」を読むのが開発論からの視角であろう。故田中修教授やバーゼルとマクドナルド(Barzel; McDonald)の分析に欠けていたのは、自営小生産者の労働供給理論である。この理論を確立したのは本章の貢献の一つである。そして、結論の一つとして「資

第1表 窮迫投資・準窮迫投資行動の起こりうる条件

	生活標準の制約あり	生活標準の制約なし
雇用不足経済	生産関数 (1) レオンチェフ型……起こる……… (2) コブ・ダグラス型……起こらない……… (3) CES型………場合によって起こる	左にいちじるしく類似 ……起きにくくなる
準雇用不足経済	雇用不足経済と雇用豊富経済の中間的な性質	
雇用豊富経済	発生の余地なし	

本賦存量が正である場合に、家族員数の増加は対外労働供給時間による促進的対応を、減少は抑制的対応をひきおこす。資本賦存量が0である場合には、稼働員数ならびに被扶養員数の等率的変動はなんらの対応をもひきおこさない」と述べている。この結論は、途上国の人口増加の問題や農業部門の兼業が可能かどうかという問題に対して、資本の賦存量が決定するということを明らかにしている。したがって、外資導入の問題を含めた資本の賦存量についての実証研究が次の課題となる。また、理論的な発展の方向として、たとえばルーカスとラッピング(Lucas; Rapping)を違った意味で引用しているが、その後の彼らの発展による合理的期待形成論からのアプローチにも期待したい。

さて、これまでの議論を明確にするためにも第6章の「資本用役の需要」の分析を整理しておこう。ここではつぎの四つの概念が鍵となる。

つまり、

- (1) 窮迫投資・準窮迫投資
- (2) 感知された需要関数(PDF)
- (3) 労働の実質費用の消費財量に関する偏弾力性値
- (4) 生活標準

である。

(1) 「窮迫投資」とは商品価格が下落する経済的逆境にあつて資本用役使用量を増大させる家族企業の行動であり、「準窮迫投資」とは資本の市場賃料率が上昇するときに資本用役使用量を増大させるという非資本制企業の行動である。「窮迫投資」および「準窮迫投資」が成立する条件を検討するのが本章の目的である。

(2) 前述の感知された需要曲線の形態によって、「雇用不足経済」、「準雇用不足経済」、「雇用豊富経済」に分けて分析する。

(3) 労働の実質費用とは、労働時間したがって余暇時間の消費財に対する限界代替率のことであり、その逆数

は消費財の余暇時間に対する限界代替率、いいかえると余暇時間あるいは労働時間表示の消費財の需要価格である。そして、労働の実質費用の消費財に関する偏弾力性値が重要な役割を果たすことは前述した。

(4) 消費財に関する「生活標準に制約がある場合」、つまり自営小生産者がいかなる犠牲をはらっても現在の消費水準を維持しようとする強い欲求がある場合、そして「生活標準による制約がない場合」の二つの場合について本章で考察される。

本章の結果は、第1表のように要約できよう。結果としておおむね予想されるとおりであるが、たとえば「雇用不足経済」での「生活標準に制約がある」場合に、どのように生産関数を特定化するか、つまりレオンチェフ型か、コブ・ダグラス型か、CES型かによって、全く異なる結果が得られるのは興味深い。したがって、この理論の適用に当たっては発展途上国の現実の生産関数がどのようなものであるかを、実証することが大切である。

なお、第7章の企業・家計複合体を含むケインズ型二重構造モデルの政策分析については、プロトタイプ・モデルを提示した段階にとどまり、分析の有効性については未知数であるというのが率直な評者の感想である。これは、一つには変数が増えることにより数学的に煩雑になり明確な比較静学分析にのせることが困難であることにもよろう。第6章までのミクロ的な自営小生産者の主体均衡分析という立場とは補完的な関係にあるマクロ的立場からの分析を本章は意図しており、今後の発展が期待される。

III

本書による主な貢献として、以下のものが考えられる。

- (1) 自営小生産者に関する主体均衡分析の理論的(数

学的)精緻化。

- (2) 開発論に対する近代経済学による厳密な理論分析のためのプロトタイプ・モデルの体系的提示。
- (3) 自営小生産者が窮迫販売・窮迫投資行動などをおこす条件の導出。それによる実証分析のための手がかりの提示。

そして、このなかでも(2)の開発論のためのプロトタイプ・モデルを体系的に提示した点が最も重要な貢献であると考え。近年いわゆる近代経済学に対する風当りは強い。すなわち、計量経済学は重箱のすみをつつくような状況にあり、計量経済モデルによる予測が当たらないという批判も強いが、一方で理論経済学の分野ではたと

えばデブリュー (Debreu) がノーベル賞をとるという現実もある。科学としての経済学を追求する限り、批判を避けてとおらずに均衡分析に真正面から立ち向かうのも一つの方角であろう。開発論に対して提示された本書は、その方角への一つの出発点であることは間違いない。

(注1) 田中修『農業の均衡分析』有斐閣 1967年。

(注2) 中嶋千尋『農家主体均衡論』富民協会 1983年。

(注3) 福井清一『互酬的刈分小作制度の経済分析』大明堂 1984年。

朽木昭文 (アジア経済研究所統計部)